

令和6年度 地域生活支援拠点等事業の評価結果

【a.要支援者の事前把握等】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	0	・要支援者の把握の意味が公安の調査ようになってはいけない。理由は、地域で生活する障害者とは地域住民であるため、リスクの意味も定義をしていく必要がある。地域生活支援拠点とは障害者総合支援法の目的と理念に沿った役割が求められるならば「生まれながらにもっている自由に生きる権利」と、リスク、つまり緊急時をバランスを取りながら支援する必要がある。緊急時とは生命維持という意味合いがあると思うが、周囲の支援と本人のニーズの乖離による場合もあるため、緊急時やリスクを現象だけで捉えず生活の流れで理解する視点が必要。	・世界基準で考えるならば障害者の割合は15％であるが、障害白書によると日本には9％程度の障害者が存在している。しかし、要支援者の割合がどれくらいなのかは不詳。厚労省などに人口割合（高齢率などでも異なるかも）で予測できる要支援者数を理解しながら数の把握などでもできると良いかもしれない。 ・民生児童委員の方に出張研修を行った中で、引きこもりの方の課題や8050問題についての不安が聞かれた。地域包括支援センターの方とはよく話をしているとの声も聴かれたので地域包括支援センターとの勉強会を開いていることは良いと思う。 ・既に取り組みの中で実施されているのかもしれませんが、福祉サービス利用ではない、緊急時のリスクが高い方の把握としては、サービス利用者ではない障害のある方も支援対象としている広域相談機関（スクラム福井、若年性認知症相談窓口、難病支援センター、高次脳機能障害支援センター等）や、当事者団体等（手をつなぐ育成会、身体障害者福祉連合会、精神保健福祉家族会連合会）との連携も検討されてはいかがでしょうか？ ・支援者台帳やそのための調査をどのように取り組まれているかが、協議会で報告されると良い。 ・障がい福祉サービスを利用していない者については、誰が対応するのか、避難経路はどのようにするのかなど、具体的な支援の想定が困難だと考えるので、まずは、その対象となる者を把握することが大切だと考える。今後の対応を速やかに進めてほしい。
一定程度できている	11		
全くできていない	0	・要支援者台帳を作成したことについては評価ができる。関係機関との連携強化については、さらなる取組みを期待する。	

【b.相談機能】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	1		
一定程度できている	10	・継続して登録事業所を増やす取り組みをされているのは良いと思います。 ・合同MTにより、連携強化が図られている点については一定の評価ができる。	・よりそい、サポステ、障害者職業センター、スクラム、民生委員などとも連携してMTができると周知にもなると思われる。 ・昨年度の取り組みを継続していただきたい。 ・未登録事業所に対する登録に向けて取組みを進めてほしい。
全くできていない	0		

【c.緊急時の受け入れ・対応】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	0		
一定程度できている	11	・継続することが大事だと思います。 ・事例を共有し話し合えたことは良いと思う。今後の継続を。 ・合同MTにより、連携強化が図られている点については一定の評価ができる。	・今の取り組みを継続してください。 ・緊急時の受け入れの際に問題になることの1つに、受入先の距離がある。要支援者の受け入れはその地域で行えることが望ましい。そのために、受入先を事業所の意思だけで決めるのではなく、必要な場所を把握していく必要がある。近年ではコミュニティが希薄になっているため難しいかもしれないが、里親制度のようなもので、地域の住民に受け入れが可能かを調査していくことも必要になっていくのかもしれない。 ・MT未参加の登録事業所への呼びかけ、意識付けについては、今後の対応として速やかに実施してほしい。
全くできていない	0		

【d.地域移行のニーズ把握】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	0	・障害者支援施設の入居者は同一法人の相談員が担当している場合が多く、地域移行の意向を表明しにくい状況にあるのではないかと。長い入居になればなるほど地域から離れていくため、入所施設利用者に対する地域移行の情報提供は行っていただきたい。日中生活支援型が増えているため、大型施設からの移行は進めやすくなっているのではないかと？	・施設入所の利用者を担当している相談員に対する働きかけをお願いします。 ・障がい者支援施設に関しては、意思決定支援を継続して行っていく必要がある。 ・病院や施設の職員は、構造的に地域移行（退院や退所）を推進することは難しい。その理由は、病院や施設経営という問題がある（病院であれば建て直しをしていれば返済がある）。同法人のなかで雇用されている職員が経営者の意思にそぐわないことはできにくい。であれば、第三者、部外者が地域移行を推進を働きかけていくことが必要。具体的には病院や施設に入院入所している人へ直接に働き掛けることが近道だと思う。入院費や入所にかかる費用を考えれば、直接働きかけてくれる人を雇用して地域移行が進む方が税金の無駄遣いは減ると思われる。 ・障害者総合支援法の改正においても、今後の地域移行等に関して、当事者の意向（希望）が重要になってくるため、速やかに障害者支援施設の入所者に関しての取り組みを実施してほしい。
一定程度できている	11		
全くできていない	0	・専門機関、専門職間での協議については一定の評価ができる。	

【e.体験の機会・場の提供】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	1	・体験自体は未実施ならばできていないのでは	・継続した取り組みに期待します。
一定程度できている	9	・昨年度体験の流れを検討いただきたということ意見をあげさせていただき、今年度から協議の場を持っていたいただけたのはありがとうございます。	・あまりよくわかっていませんが、体験時の費用はどれくらいなのか。体験ができる場所や役割について病院や施設職員、当事者家族に周知できるようになると良い。 ・こういった体験の場があるということ自体の周知や、利用したい場合どこにどのように相談をしていくのか等の周知をいただけると幸いです。
全くできていない	1	・検討会の実施したことについては一定の評価ができる（昨年度は未実施）。	・検討会後の取り組みを再検討し、より良いフィードバックを通して、内容を深めてもらいたい。

【f.専門的人材の確保・養成】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	5	・専門性の確保に向けた取り組みは評価したい。 ・他の研修等との兼ね合いも検討し、拠点事業での取り組みの整理が必要。令和6年度に関しては十分取り組めたと思う。	・令和8年度に向けた人材育成プランの中での拠点事業の役割の精査が必要 ・継続を期待する。
一定程度できている	6	・交流会や研修の積極的な実施は評価できる。また交流会等を通して、次の展開をサポートすることができればさらなる発展に期待できるのではないかと考える。	・近年の研修では当事者中心、ニーズ中心と言われる。しかし、これまでの障害福祉は措置制度や保護的支援の要素が強かったことは歴史が示しており、その時代に活躍した40代以上が若手を育てる場合の危険性を考慮して、日本国憲法、基本的人権の尊重、障害者権利条約、障害者総合支援法、ノーマライゼーションの原理など、トータルに研修していく必要がある。このことは、厚労省の地域生活支援拠点が必要とされる背景にも記載されているため、現場での対応の研修以前に、何のために支援が必要なのかを共通理解していくことが必要だと思う。 ・参加人数が多ければ、よい研修というわけではないが、より参加しやすい環境を整えるための実施方法等は今後も検討してほしい。
全くできていない	0		

【g.地域の体制づくり】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	0	・体制づくりを行うコアは基幹相談だと思うが、今後どうしていくのかのプランが提示されておらず、行動に移りにくいのではないかと？	・ここを担うのが誰で、関係者とは誰を指すのかを明示していただきたい。周知だけではなく、福井市として向かうべき方向性を示すべき。それを踏まえた現在であり、それを伝えるための広報（周知）。
一定程度できている	8	・各地域にある福祉事業所対象に行ったアンケートでは、災害時に備えて普段からの地域の方々との交流の機会が必要と感じている事業所もある	・地域の体制づくりについて、定義を決めていけると良い。地域とはフォーマルなものだけではなく、ケアマネジメントの本来の意味からしても、相談支援専門員も地域の事業所も障害者総合支援法の理念に沿った運営が必要であり、理念に沿った共同体として連携していけると地域が活性化されていくと思う。将来を考えるならば、既存の障害福祉よりも児童福祉にこそ重点をあて分離しない、させない福祉体制を強化することが大事だと思う。
全くできていない	2	・サービス事業所向けの周知ができていない点については改善を要する。	・まずは速やかに周知方法・内容を検討し、実施に向けて取り組んでほしい。

【h.拠点等の運営状況】		現状・課題にかかる評価	今後の対応等
十分できている	0		
一定程度できている	9	今できることはやっているとします。ホームページ等を活用した情報提供については一定の評価ができる。	・継続して取り組んでください。 ・地域にはさまざまな推進員がいる。共生社会創設推進員（仮）などを全地区に配置していけると良い。ただし、推進員の活動内容も自己裁量だけに帰属させず教育できる仕組みがあると良い。
全くできていない	1		

【調査対象】 自立支援協議会 委員15名

【回答者数】 回答：11名、未回答：4名